

根津鋼材、受発注システム

利用率7割超に

大手コイルセンターの根津鋼材(本社=東京都荒川区、根津訓光社長)は独自開発の受発注システム「モーゼ」の最新の利用率が顧客全体の73%まで上昇しており、10年前の50%から大幅に高まっている。自社販売の顧客に限定すると、83%と8割超を占め、利便性の高さが普及拡大につながっている。同社のシステムソリューション事業部では、賃加工や受託加工の受発注に適した「賃加工モーゼ」の開発を進めており、さらなる普及拡大を目指すとともに、ソフト面でのサービス向上による他社との差別化を図る。



システムソリューション事業部(長野県茅野市)

賃加工専用も開発

ソフト面での差別化を図る

同社が独自開発した「モーゼ」は2003年に完成し、運用を開始。その前年に「PDS」社をM&Aで取得し、「情報システム事業部」(現システムソリューション事業部)を発足させており、根津社長(当時専務取締役)のコンセプトを基に同事業部が開発した。モーゼを利用する顧客は専用ソフトを利用し、材料と数量を指定して発注する。リピート注文の際は事前に登録した品番と製品数を選ぶだけで必要なサイズ、重量に変換される。発注後はシステム上で随時、納期や進捗状況が確認可能で、納入当日は納入時刻も把握できるなど、問い合わせの電話やメールの手間

がかからず、折り返しの連絡を待つ必要もなくなるといったメリットがある。

時代のニーズに合わせ、機能やユーザーインターフェイスも改良を加えてきており、例えば材料の納期をカレンダーで表示したり、発注済みの材料を集計して品種などのカテゴリ別にエクセルでまとめたこともできる。

最近では明細の電子化にも対応。納品書を電子発行に切り替えたり、現在は「請求書も対応できる」よう取り組んでいる(樋口良成取締役システムソリューション事業部長)と語る。



工場の完全ペーパーレス化を実現(客先別の梱包仕様をモニター表示)

アクセスできる端末を限定することで不正アクセスを防いでいる。一般的に購買担当者はオフィスや工場から発注するため、どの端末からもアクセスできるようにしてほしいという要望は少ない(同)という。

開発中の「賃加工モーゼ」では受託加工・賃加工の受発注時のより細かい条件指定に対応できる仕様とする計画だ。自社販売の場合、基本的に同社が客先まで配送しているが、受託加工や賃加工の場合

は発注側が同社へ引き取りに来たり、配送先が発注側ではなく、その先の顧客であったりと、さまざまなケースが存在する。

新たに出荷指示の項目として、「引き取り」指定した場所への出荷「など、詳細な指示を選べるようにすることで、幅広い顧客ニーズをカバーし、利用率のさらなる向上につながる。根津社長は「加工を頂くお客さまにとって、業務の改善や削減につながる仕組みを」と話す。

同事業部では常に数十件のシステム開発・改良案件を抱えており、同社の自動化や省力化、安全性向上などを支えている。

近年の開発事例の一つが「使用在庫の可視化システム」。大量に母材・半製品コイルが保管されたヤードの中から、当日と翌日、翌々日に使うコイルを使用日ごとに分けて表示する。このシステムを活用することで、翌々日まで使う予定のコイルを取り出しづらい二段積みなどの段などに置くことを防げる。

4年前から運用する「見積りシステム」も業務効率化に大きく寄与する。品種や売先ごとの販売単価を管理する単価マスターと連動しており、営業担当者が作成した見積もりを顧客に提出後、その内容で確定し、採用承認を行うと、自動的に単価マスターに登録され、新単価の適用日に自動で切り替わる仕組みとなっている。販売単価は「製品加工方法や各種エクストラなどを自動計算する2つの異なるプログラムで計

算され、自動決定する」(樋口取締役)。

このシステムの導入によって、板幅や重量、梱包等エクストラなどの細かい項目の単価設定ミスもなくなり、業務効率化の効果として年間700時間分が削減されたという。

同事業部は今年で設立20周年を迎えた。これまで設備の自動化・省力化や工場のペーパーレス化、新型コロナウイルス禍に対応した運転手受付の無人化

など数々の先進的な取り組みを行ってきたことで、今日ではシステムの自社開発機能を持つ数少ないコイルセンターとして独自の存在感を高めている。

そのシステムを生み出すシーズとなってきたのは多くが営業、生産、管理の各部門の社員からのアイデアやリクエストだと樋口取締役は明かす。「システムを開発できることを社員が一番分かっている

ので、日頃から効率化

できるポイントがないかを常に探しながら業務に取り組んでくれている」(同)。

実際に使用在庫の可視化や自動見積りも最前線の社員からの提案で生まれたという。デジタルトランスフォーメーション(DX)の必要性が急速に高まる中、自社にシステム開発機能を備えることは、自分たちの職場を自分たちの手でより良いものにすることも可能にしている。

必要が急速に高まる中、自社にシステム開発機能を備えることは、自分たちの職場を自分たちの手でより良いものにすることも可能にしている。